

司法書士法第3条第2項第2号の法務大臣の認定（令和7年12月10日実施）  
の基準点等について

法務省民事局

法務省では、令和7年12月10日、簡裁訴訟代理等能力認定審査（令和7年9月14日実施）の結果に基づき、司法書士法第3条第2項第2号の法務大臣の認定を行いました。

同審査の審査問題の出題の趣旨及び配点並びに法務大臣の認定の基準点は、以下のとおりです。

第1 審査問題の出題の趣旨及び配点

1 第1問について

(1) 小問(1)

〔出題の趣旨〕 訴訟物の意義の理解及び出題事例に即して消費貸借契約に基づく貸金返還請求権を訴訟物として構成するとともに、訴訟物の個数を正しく記載することができるかどうかを問うもの

〔配点〕 2点

(2) 小問(2)

〔出題の趣旨〕 出題事例に即して小問(1)の訴えに係る訴訟（消費貸借契約に基づく貸金返還請求訴訟）における請求の趣旨を正しく記載することができるかどうかを問うもの

〔配点〕 2点

(3) 小問(3)

〔出題の趣旨〕 請求原因の意義の理解及び出題事例に即して小問(1)の訴えに係る訴訟における請求原因についての要件事実を摘示することができるかどうかを問うもの

〔配点〕 8点

(4) 小問(4)

〔出題の趣旨〕 抗弁の意義の理解及び出題事例に即して消滅時効の抗弁についての要件事実を摘示することができるかどうかを問うもの

〔配点〕 4点

(5) 小問(5)

〔出題の趣旨〕 再抗弁の意義の理解及び出題事例に即して時効援用権の喪失の再抗弁についての要件事実を摘示することができるかどうかを問うもの

〔配点〕 4点

(6) 小問(6)

〔出題の趣旨〕 不動産の譲渡をもって代物弁済をする場合における債務消滅の要件に関する判例の立場を前提としつつ、出題事例に即してYの主張内容を適切に把握した上で、Yが代物弁済の抗弁を主張することの可否について、理由とともに適切に説明することができるかどうかを問うもの

〔配点〕 5点

(7) 小問(7)

〔出題の趣旨〕 出題事例に即してX Y間の和解の内容を適切に把握した上で、和解条項のうちの確認条項、給付条項、懈怠約款、停止条件付債務一部免除、清算条項について、適切な文言を記載することができるかどうかを問うもの

〔配点〕 11点

2 第2問について

(1) 小問(1)

〔出題の趣旨〕 出題事例に即して、主債務者と連帯保証人に対して金銭の連帯支払を求める場合における請求の趣旨を正しく記載することができるかどうかを問うもの

〔配点〕 3点

(2) 小問(2)

〔出題の趣旨〕 ①売買契約に基づく代金請求をする場合において、売主が売買契約の目的物の所有権を有していたことが請求を基礎づける要件事実となるか、②保証契約に基づく保証債務履行請求をする場合において、保証契約が書面によることが請求を基礎づける要件事実となるかについて、それぞれ、理由とともに適切に説明することができるかどうかを問うもの

〔配点〕 6点

(3) 小問(3)

〔出題の趣旨〕 証拠説明書に記載すべき事項についての理解を問うもの

〔配点〕 6点

(4) 小問(4)

〔出題の趣旨〕 書証の成立の真正についての自白の拘束力に関する判例の立場を前提としつつ、出題事例に即して当事者の主張内容を適切に把握した上で、領収書の成立の真正を争うことの可否について、理由とともに適切に説明することができるかどうかを問うもの

〔配点〕 8点

(5) 小問(5)

〔出題の趣旨〕 簡易裁判所における司法委員の役割についての理解を問うもの

〔配点〕 6 点

3 第 3 問について

〔出題の趣旨〕 司法書士が主債務者と連帯保証人の双方の代理人として事件を受任した後、訴訟手続の過程で主債務者と連帯保証人の主張内容や利害が対立するに至った場合において、司法書士が代理人として事件を受任し続けることの可否について、出題事例に即して具体的事実を摘示しつつ、その理解を問うもの

〔配点〕 5 点

第 2 法務大臣の認定の基準点

満点 70 点中 40 点以上